

2011年12月26日

国土交通大臣

前田 武志 様

北海道脱ダムをめざす会

ハツ場ダム再開決定に強く抗議し、批判的意見に真摯に回答できるまで凍結するとともに
ダム検証方法の抜本的改正を求める要望書

私たちは、貴職が12月22日に、ハツ場ダム事業再開を決定したことに対して強く抗議します。その根拠は、2009年に政権交代を実現した民主党のマニフェスト違反であり、また違反に対してまったく説明責任を果たしていないことです。これでは、国民の政治不信が増すばかりです。

私たちは、2011年11月30日付の貴職に対する要望書において、国交省が設置した「今後の治水対策のあり方に関する有識者懇談会」（有識者会議）の改組を要望しました。

2009年総選挙後に鳩山内閣が打ち出した「ダムの見直し」は、いま、その形骸化が厳しく問われる事態となっております。2009年の総選挙に際して、民主党は「コンクリートから人へ」というマニフェストを発表しました。このマニフェストは、「国直轄の公共事業費を子育て支援など人育てに回す」という意味と理解され、国民から大きな期待が寄せられました。民主党政権が発足した直後、当時の前原国土交通大臣がダムの見直しを宣言しましたが、この宣言は、マニフェストのわかりやすい具体化として国民に歓迎されました。

しかし、その後約2年が経過した現在、検討されたほとんどのダム事業は、中止ではなく継続となっております。この点で、マニフェストならびに国土交通大臣の宣言を反故にしている民主党政権への国民の目には、極めて厳しいものがあります。このようなダム事業推進の旗振り役を果たしているのが「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」（以下有識者会議）です。

有識者会議が個々のダムの検証方法を定めた『中間とりまとめ』の冒頭部分で、従来の考え方をリセットして「幅広く検討し、できるだけダムに頼らない治水への政策転換をきっかけ、事業の必要性や投資効果を検証する」としています。他方で、個々のダム検証では、ダム案とダム以外の治水案のコスト面の比較に重点を置いています。そのため、ハツ場ダムの必要経費は残りの事業費の2割で、他の方法より低いのでダム案が妥当という結論になる仕掛けとなっております。その上、ダムの検証を進めるのは、ダム建設を担当する国交省の地方整備局で、検討委員がダム推進の地方自治体であるので、必ずダム案が妥当という結論になります。

今回、貴職がハツ場ダムの再開を決めたのは、関東地方整備局が、『中間とりまとめ』に沿ってダム案が妥当という結論を取りまとめたことを根拠にしています。そのため、中間とりまとめの冒頭において、「幅広く検討し、できるだけダムに頼らない治水への政策転換

をかかげ、事業の必要性や投資効果を検証する」と記したことは、当然、明らかな嘘となり、国民を愚弄するものと考えます。

来年度の予算化はこれからです。嘘の政治家と呼ばれないためにも、八ツ場ダム事業について、批判的意見に真摯に回答がされるまで凍結し、さらに有識者会議が批判的意見にも対応できるように改組することを強く求めます。

北海道脱ダムをめざす会構成団体

- ・(社)北海道自然保護協会 会長 佐藤謙
- ・十勝自然保護協会 共同代表 安藤御史・佐藤与志松・松田まゆみ
- ・北海道自然保護連合 代表 寺島一男
- ・富川北一丁目沙流川被害者の会 代表 中村正晴
- ・平取ダム建設問題協議会 代表 松井和男
- ・苫小牧の自然を守る会 代表 舘崎やよい
- ・ユウパニコザクラの会 代表 藤井純一
- ・イテキ・ウエンダム・シサムの会 代表 佐々木義治
- ・胆振日高高校退職教職員の会 代表 高橋 守
- ・自然林再生ネットワーク 代表 前田菜穂子
- ・下川自然を考える会 会長 千葉永二
- ・サンルダム建設を考える集い 代表 渋谷静男
- ・環境ネットワーク旭川地球村 代表 山城えり子
- ・大雪と石狩の自然を守る会 代表 寺島一男
- ・旭川・森と川ネット21 代表 平田一三
- ・当別ダム周辺の環境を考える市民連絡会 代表幹事 安藤加代子